起章\*2

藤田

# 連層耐震壁を有する RC 造 4 層建物縮小試験体の振動台実験による被災度評価と応答予測

# その3 架構の安全限界と破壊形式の評価 正会員 〇三浦 耕太\*<sup>1</sup>

			止会員	田畑 佑*'	止会負	Alex Shegay <sup>*4</sup>
残存耐震性能	振動台実験	連層耐震壁	正会員	前田 匡樹*5	正会員	Hamood Alwashali*6
荷重增分解析	安全限界	終局変形	正会員	関 松太郎*7		

### 1. はじめに

その3 では、解析結果、実験結果それぞれに基づいて 算定した、架構の安全限界と破壊形式の比較検討結果を 示す。

## 2. 解析結果に基づく架構の安全限界と破壊形式の評価

#### 2.1 安全限界及び破壊形式の評価方法

松川らの研究<sup>¬</sup>における安全限界評価法では、荷重増分 解析結果の層せん断力—層間変形角関係を1自由度系に 縮約した代表変位-応答加速度関係(性能曲線)におい て、保有耐震性能指標<sup>®</sup>が最大点となる点を、安全限界と 定義している。保有性能指標は、文献 8)において、限界 地震動(耐力曲線上のある点を通るスペクトルの大きさ) の基準地震動に対する比率として定義されている。

そこで、本研究では、耐震壁が破壊する点と柱梁が破壊する点それぞれにおいて、保有耐震性能指標  $\alpha_W$ 、 $\alpha_F$ を計算し、試験体の破壊形式を判定する。 $\alpha_W > \alpha_F$ の場合、耐震壁破壊点が安全限界となるため、耐震壁支配型、 $\alpha_F > \alpha_W$ の場合、柱梁破壊点が安全限界となるため、柱梁支配型の架構であると判断出来る。

#### 2.2 解析モデル

安全限界の評価に用いる解析モデルは、耐震壁及び柱 梁を、材端に曲げバネ、中央にせん断バネと軸ばねを持 つ線材に置換したフレームモデルとした。曲げバネ及び 壁のせん断バネは、ひび割れ及び降伏点を折れ点とする トリリニア型のモデルを用い、軸バネ及び柱・梁のせん 断バネは弾性とした。各バネの折れ点(ひび割れ強度と 終局強度)は、鉄筋及びコンクリートの材料試験結果に 基づき、略算式<sup>80</sup>で求めた。梁の曲げ強度を求める際のス ラブの有効幅は、スパンの 0.5 倍とした。また、靭性指針 <sup>9</sup>に従って、各部材の終局変形角を求めた。各部材の曲げ 終局強度及び終局変形角の算定結果を表1に示す

長期荷重は梁の分布荷重として加えた。水平外力を Ai 分布に基づいて設定し、静的荷重増分解析を行った。尚、 通常のモデル(耐震壁破壊前モデル、図 1(a))に加えて、 耐震破壊後の架構の状態を想定し、1 階の壁脚をピンとし たモデル(耐震壁破壊後モデル、図 1(b))の解析も行った。 2.3 安全限界及び破壊形式の評価結果

2.1 に示した方法に従い、解析結果に基づいて、試験体 の安全限界と破壊形式を評価した結果を図 2 に示す。尚、 性能曲線の計算においては、壁破壊点(いずれかの壁が 終局変形角に達した点)までは、耐震壁破壊前モデルを、 壁破壊点~柱梁破壊点(いずれかの柱梁が終局変形角に 達した点)では、耐震壁破壊後モデルを用いている。即

### 表1 部材の曲げ強度と終局変形角

正会員



#### 図2解析結果に基づく架構の安全限界の評価結果

ち、壁の水平耐力は、壁破壊点において急激に低下し、0 になると仮定している。

保有耐震性能指標は、X 方向では $\alpha_{W,X} > \alpha_{F,X}$ 、Y 方向 では $\alpha_{F,Y} > \alpha_{W,Y}$ となっており、X 方向が壁支配型、Y 方向 が柱梁支配型の架構であると判断出来る。

- 3. 実験結果に基づく架構の安全限界と破壊形式の評価
- 3.1 安全限界及び破壊形式の評価方法
- (1) 部材の破壊点の確認

Shake-table testing of a 4-storey RC structure to develop methods for damage evaluation and seismic response prediction of structures Part3 Evaluation of safety limit and collapse mode of structures

MIURA Kota, FUJITA Kisho, TABATA Yu, Alex SHEGAY, MAEDA Masaki, Hamood ALWASHALI and SEKI Matsutaro

加振後の損傷観察において、壁の破壊(損傷度Vに達し

た点として定義)が最初に確認された加振を、Run W と すると、壁の実際の破壊点は、その直前の加振(Run W-1) と Run W の応答の間に存在すると言える。

#### (2) 保有耐震性能指標の定義

2.1 の定義に倣い、壁破壊に基づく保有耐震性能指標 e<sup>α</sup>w を、壁が終局変形に達する以前の加振(Run 1~Run W-1)における最大入力倍率として求める。同様に、柱梁 の破壊に基づく保有耐震性能指標 e<sup>α</sup>F を、Run W~Run F-1

(柱梁の破壊が確認された加振の直前の加振)の最大入 力倍率として求める。

#### (3) 安全限界と破壊形式の評価

保有耐震性能指標が、 $e^{\alpha_W} > e^{\alpha_F}$ の場合、架構の破壊形式 は壁支配型であり、Run 1~Run W-1の最大入力倍率にお ける応答( $e^{\alpha_W}$ に対応する応答)が架構の安全限界点であ ると判断出来る。 $e^{\alpha_F} > e^{\alpha_W}$ の場合、破壊形式は柱梁支配型 であり、 $e^{\alpha_F}$ に対応する応答が、架構の安全限界点である と判断出来る。尚、 $e^{\alpha_W} = e^{\alpha_F}$ の場合は、架構の安全限界変 形を、小さめ(安全側)に評価するため、 $e^{\alpha_W}$ に対応する 応答を安全限界として定義する。

#### 3.2 安全限界及び破壊形式の評価結果

3.1 の方法に基づいて、架構の安全限界を評価した結果 を図 4 に示す。同図では、各加振の 1 層の層せん断力最 大時刻における応答変位(代表変位)と加速度を、実験 結果として示している。また、解析に基づく評価結果 (図 2)を合わせて示している。実験においては、X 方向 は Run 9、Y 方向は Run 7 で壁の破壊が確認されたが、柱 梁の破壊は確認されなかった。そこで、各方向の最終加 振(Y 方向の Run 7 と X 方向の Run 9)を、柱梁破壊の直 前に対応する加振(図 3 の Run F-1)と見なすこととした。

実験結果における、壁破壊に基づく保有耐震性能指標 は、X 方向は  $a_{W,X}=260\%$ 、Y 方向は  $a_{W,X}=170\%$ であり、 解析結果と概ね等しい値となった。一方、柱梁破壊に基 づく保有耐震性能指標は、X 方向では  $a_{F,X}=260\%$ であり、 解析値よりも大きい結果となった。これは、その 2 にも 示したように、曲げ破壊した壁の変形能力(破壊後の残 存耐力)が解析の想定よりも高かったためと考えられる。 一方、壁がせん断破壊した Y 方向では、 $a_{F,Y}=120\%$ であり 解析値  $a_{F,Y}$  よりも小さい結果となった。これは、 $a_{F,Y}$  の計 算で用いた解析モデル(図 1(b)のモデル)では、壁脚の損 傷のみを考慮しているのに対し、実験においては、最終 加振以前の加振(~Run6)によって、柱梁に累積損傷が 生じ、耐震性能の低下が生じていたためと考えられる。

以上に示した結果から、X、Y方向共に、 $_{e\alpha_W} \ge _{e\alpha_F}$ であり、試験体は壁支配型の架構であったと言える。また、両方向ともに、Run 5 (壁破壊以前の最大入力)に対する

*' 大杯組 技術研究所			
*2 東北大学大学院工学研究科	博士課程前期		
*3久米設計			
*4 東北大学大学院工学研究科	学術研究員・Ph.D.		
*5 東北大学大学院工学研究科	教授・博士 (工学)		
* 「東北大学大学院工学研究科	助教・博士 (工学)		
*7建築研究所 工学博士			

. . . . . . .

応答が、安全限界点であると判断出来る。Y 方向では、 解析に基づく評価と異なる結果であり、差異の要因であ る、解析における累積損傷の考慮については、今後の課 題である。

#### 4. まとめ

RC 造4 層建物縮小試験体について、解析結果、実験結 果それぞれに基づく、架構の安全限界と破壊形式の評価 結果を示した。X 方向では、破壊形式及び安全限界点が、 解析と実験で一致したが、Y 方向では、異なる結果とな った。





図3 実験結果に基づく架構の安全限界・破壊形式の評価方法

\*<sup>1</sup>Technical Research Institute, Obayashi Corporation

\*2Graduate Student, Graduate School of Eng., Tohoku Univ.

- \*3 KUME SEKKEI Co., Ltd.
- \*<sup>4</sup> Researcher, Graduate School of Eng., Tohoku Univ., Ph.D.
- \*5 Prof., Graduate School of Eng., Tohoku Univ., Ph.D.
- \*6 Assistant Prof., Graduate School of Eng., Tohoku Univ. Ph.D.
- \*7 Building Research Institute, Dr. Eng..